

Japan Tax Newsletter

デロイト トーマツ税理士法人

2026 年 2 月 9 日

2026(R8)年度税制改正：グローバル・ミニマム課税に係る国際合意を踏まえた措置

Executive Summary

- 2026(R8)年 1 月 23 日に「グローバル・ミニマム課税に係る国際合意を踏まえた措置」が閣議決定された。
- これは、国際課税システムの安定化等の観点から、グローバル・ミニマム課税と、独自のミニマム課税制度を有する米国を含む一定の要件を満たす国の制度との共存等について、2026(R8)年 1 月 5 日に合意が成立したことから、当該合意に則り、2026(R8)年度税制改正において、見直しを行うこととされたものである。

1. グローバル・ミニマム課税に係る国際合意を踏まえた措置

国際課税システムの安定化等の観点から、グローバル・ミニマム課税と、独自のミニマム課税制度を有する米国を含む一定の要件を満たす国の制度との共存等について、2025(R7)年 6 月以降 OECD/G20 の BEPS に関する包摂的枠組み（以下「BEPS 包摂的枠組み」）において交渉が行われ、2026(R8)年 1 月 5 日に合意が成立し、Side-by-Side Package と呼ばれる文書が公表された。

当該合意に則り、2026(R8)年 1 月 23 日、令和 8 年度税制改正において、次のとおり見直しを行うことが閣議決定された。
[「グローバル・ミニマム課税に係る国際合意を踏まえた措置」](#)（[財務省ウェブサイト](#)）

なお、以下の内容は当該財務省公表に基づくものであり、実際の適用に当たっては、今後成立が見込まれる関連法令等を確認する必要がある点に、留意されたい。

(1) 各対象会計年度の国際最低課税額に対する法人税（IIR）の見直し

1) 適用免除基準の創設

特定多国籍企業グループ等の最終親会社等が次に掲げる要件その他の要件を満たしていると国際的に認められる国又は地域として財務大臣が指定する国又は地域を所在地国とする場合には、その特定多国籍企業グループ等に属する構成会社等に係るグループ国際最低課税額及びその特定多国籍企業グループ等に係る共同支配会社等に係るグループ国際最低課税額を零とする適用免除基準が設けられる。

- ① その国又は地域の租税に関する法令（2029(R11)年 1 月 1 日前に制定されたものに限る。②及び③において同じ）において、20%以上の税率により会社等の所得に対する租税を課することとされていること。
- ② その国又は地域の租税に関する法令において、自国内最低課税額に係る税を課することとされていること、又はその会社等の各対象会計年度に係る当期純損益金額を基礎として計算した金額に対して 15%以上の税率により租税を課することとされていること。
- ③ その国又は地域の租税に関する法令において、他の会社等に持分を直接又は間接に有される会社等（③において「子会社等」）がその本店又は主たる事務所の所在する国又は地域においてその事業の管理、支配及び運営を自ら行っていない場合その他の場合において、その子会社等の所得の金額を当該他の会社等の収益の額とみなして益金の額に算入する規定であって、原則としてその子会社等の全ての所得の金額を基礎としてその益金の額に算入する金額を算出するものが設けられていること。

上記の改正は、2026(R8)年 1 月 1 日以後に開始する対象会計年度から適用される。

2) 移行期間 CbCR セーフ・ハーバーの1年延長

一定の国別報告事項（以下「CbCR」）における記載事項等を用いた経過的な適用免除基準の適用期限（現行：2026(R8)年12月31日）が2027(R9)年12月31日まで1年延長される。また、各対象会計年度の国内最低課税額に対する法人税に係る一定のCbCRにおける記載事項等を用いた経過的な適用免除基準についても同様の見直しが行われる。

3) 税額控除制度等に係る特例の創設

税額控除制度等（投資を促進するための税額控除制度又は所得控除制度として次に掲げる要件を満たすものに限る）の適用を受けることが認められる金額のうち一定の金額（原則として、一定の従業員の給与等の額の合計額に5.5%を乗じて計算した金額と一定の有形資産に係る減価償却費の合計額に5.5%を乗じて計算した金額とのいずれか多い金額を按分した金額を上限）を調整後対象租税額に加算することができる特例が設けられる。なお、上記の改正は、2026(R8)年1月1日以後に開始する対象会計年度から適用される。

- ① その適用を受けることができる金額が支出の額を基礎として計算される税額控除制度又は所得控除制度であること。
- ② その適用を受けることができる金額が所在地国における有形資産の生産量等を基礎として計算される税額控除制度であること。

4) その他

その他所要の措置が講じられる。

(2) 各対象会計年度の国際最低課税残余額に対する法人税（UTPR）の見直し

1) 適用免除基準の創設

特定多国籍企業グループ等の最終親会社等が、その国又は地域の租税に関する法令（2026(R8)年1月1日において施行されていたものに限る）において、20%以上の税率により会社等の所得に対する租税を課することとされていること、その他の要件を満たしていると国際的に認められる国又は地域として財務大臣が指定する国又は地域を所在地国とする場合には、その特定多国籍企業グループ等のグループ国際最低課税残余額には、その最終親会社等の所在地国に係る部分の金額を含まないものとする適用免除基準が設けられる。

2) その他

その他所要の措置が講じられる。

(3) 地方税の見直し

法人住民税について、各対象会計年度の国際最低課税額に対する法人税等の見直しに関する国税の取扱いに準じて所要の措置が講じられる。

2. おわりに

Side-by-Side Package では、上記の他に、新たに恒久的な簡易実効税率セーフ・ハーバー（Simplified ETR Safe Harbour）が導入されているが、今回財務省より公表された「グローバル・ミニマム課税に係る国際合意を踏まえた措置」には記載がないため、今後の税制改正の動向に留意が必要である。

過去のニュースレター

過去に発行されたニュースレターは、下記のウェブサイトをご覧ください。

www.deloitte.com/jp/tax/nl/japan

問い合わせ

デロイト トーマツ税理士法人

東京事務所

所在地 〒100-8362 東京都千代田区丸の内 3-2-3

丸の内二重橋ビルディング

Tel 03-6213-3800（代）

大阪事務所

所在地 〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋 4-1-1

淀屋橋三井ビルディング 5 階

Tel 06-4560-8000（代）

名古屋事務所

所在地 〒450-8503 愛知県名古屋市中村区名駅 1-1-1

JP タワー名古屋 37 階

Tel 052-565-5533（代）

email tax.cs@tohmatu.co.jp

会社概要 www.deloitte.com/jp/tax

税務サービス www.deloitte.com/jp/tax-services

令和 8 年度税制改正トピックス www.deloitte.com/jp/tax/tax-reform

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ リスクアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内約 30 都市に 2 万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jp をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についての責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500® の約 9 割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来 180 年の歴史を有し、150 を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約 46 万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は、関連税法およびその他の有効な典拠に従い、例示の事例についての現時点における一般的な解釈について述べたものです。デロイト ネットワークは、本資料により専門的アドバイスまたはサービスを提供するものではありません。貴社の財務または事業に影響を及ぼす可能性のある一切の決定または行為を行う前に、必ず資格のある専門家のアドバイスを受ける必要があります。また本資料中における意見にわたる部分は筆者の私見であり、デロイト ネットワークの公式見解ではありません。デロイト ネットワークの各法人は、本資料に依拠することにより利用者が被った損失について一切責任を負わないものとします。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMS それぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>